

循環経済の地政学—日本の勝ち筋と課題

上席主任研究員 堅川 陽平

循環経済と貿易・経済安全保障政策の交差点

成長産業を支える半導体やバッテリーなどの重要物資の生産に不可欠な鉱物資源の需要が拡大を続ける一方、地政学リスクの高まりを背景に、原材料の特定国依存の低減を目的とした代替の調達先確保や生産基盤強化を模索する動きが活発化している。折しも、中東情勢の緊迫化によって、国民生活に不可欠なエネルギーや、その川下製品である化学品についても、調達・生産の多角化が課題として浮上した。こうした中、一次資源（天然資源）やバージン材（新品・未使用の材料）だけでなく、二次資源（使用済み製品などから得られる再生資源）を重要物資とみなし、再生資源のサプライチェーン強靱化を目指す動きが加速している。かつて循環経済の議論は環境保全の文脈で語られることが多かったが、経済安全保障や貿易政策の議論と深く結びつくテーマにもなりつつある。

EUにみる「循環」資源ナショナリズムの萌芽

資源循環ビジネスは、市場原理だけでは採算性を確保しにくい。一定規模のバージン材が安定的に市場に流通することに加え、企業が二次資源を「回収」し、再資源化した再生材を「使用」するインセンティブが必要である。EUは製品を生産・販売した企業に対し、製品廃棄後の回収・再資源化を求める制度整備を進めてきた。「電池規則」では2031年8月から、「包装及び包装廃棄物規則」では早ければ2030年1月から、一定割合の再生材の利用が義務化される。また、電子スクラップとブラックマス（廃バッテリーを破碎したもの。以下「BM」）を輸出の規制対象となる有害廃棄物に指定し、前者は2025年1月、後者は2026年11月から非OECD（含む中国）向け輸出を原則禁止する。

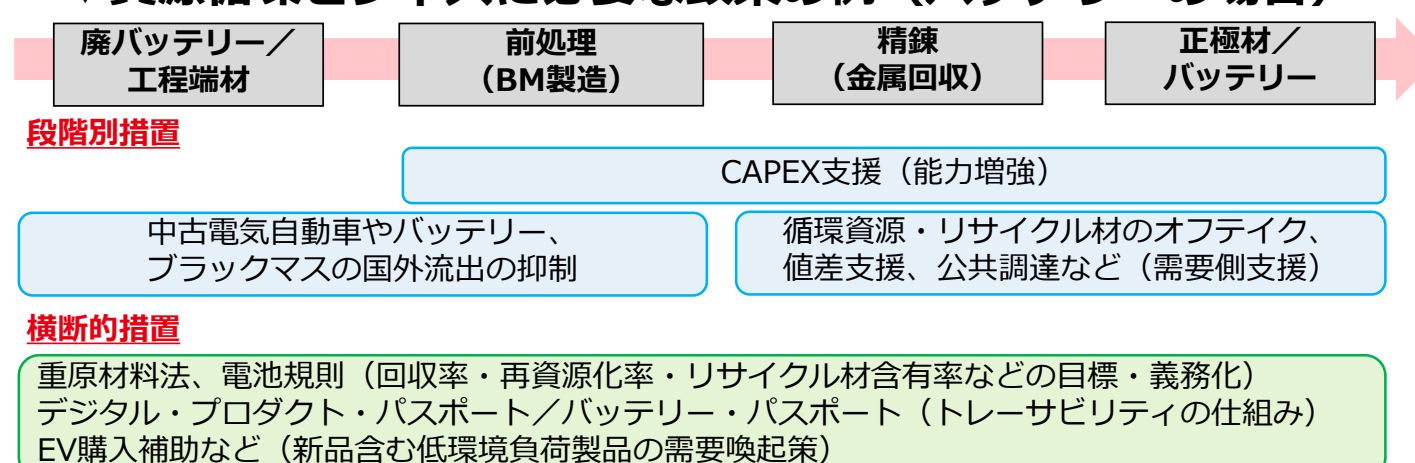
例えばバッテリーのサプライチェーンでは、中国が鉱物の精錬から部素材・最終製品の生産、さらにリサイクルに至るまで、多くの工程で規模と経済性の優位を握り、圧倒的な競争力を持つ。他方、EUは多くのバッテリーを同国から輸入、リサイクル工程でもBMの大半を中国や韓国に輸出している。上記規制によりBMの域内供給に安定性が見込めるようになれば、関連する精錬設備への投資の予見性を高めることにつながり、再生材の域内生産の拡大を通じて中国依存の低減にも寄与する。

日本の国際資源循環ネットワーク構想の潜在課題

日本でも廃棄物の回収・再資源化に関する制度整備が進められているが、EUほど厳格な規制ではない。また、電気自動車やEUほど普及していないため廃バッテリーの発生量が相対的に少ない一方、使用済みのプラスチックや小型電子機器は国内に豊富に存在するが、「回収」の強制力の弱さやコストの高さを背景に、量・質の面で二次資源の安定回収が困難という課題がある。そのため、日本が資源循環ビジネスを成長産業として成立させるには使用済み製品などの国内回収体制を強化することを前提とつつ、循環資源の「回収」や再生材の「使用」で海外（目先は東南アジアなど）とも連携し事業の規模と経済性を高めるべきとの意見が産業界から出ている。政府が4月に取りまとめた「循環経済行動計画（案）」でも「日本をハブとする国際資源循環ネットワークの構築」を目標に掲げ、精錬技術などの優位性を生かした連携を行うことで「不可欠性」確保を目指すとしている。

もっとも、この構想を実現するための条件は少なくない。循環資源の供給側では、国内外から安定調達できること、そのためにパートナー国間で循環資源の輸出規制を実施しないこと、需要側では再生材の販売・輸出先市場で不当に安価な製品との競争にさらされないこと、そうした非市場的な政策の影響を緩和できるように公共調達や政府支援の際に価格以外の基準（環境負荷など）を評価することなど、海外との政策協調をどう確保するかが問われる。これらの論点は、一次資源などのサプライチェーン強靱化をめぐる議論とも共通する（拙稿「企業から見た各国との経済安全保障協力の課題と機会」（2025年9月2日）参照）。つまり、資源循環の国際ハブを目指す構想は、規模・経済性の面で産業育成に有利に働く反面、循環資源をめぐる地政学リスクに晒される可能性があり、パートナー国と貿易・経済安全保障の考え方を共有できるという「信頼性」に依拠することになる。

▽資源循環ビジネスに必要な政策の例（バッテリーの場合）



(出所) 丸紅経済研究所作成

(執筆者プロフィール)

堅川 陽平 (Yohei Katakawa)

KATAKAWA-Y@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：マクロ経済、欧州全般、通商政策

2014年に丸紅入社後、丸紅経済研究所にて電力・エネルギー政策や国内外の政治経済の調査・分析に従事。2016年から17年に日本経済研究センター、2018年から19年に米国・戦略国際問題研究所（CSIS）、2023年から25年に日本機械輸出組合ブラッセル事務所に出向。京都大学大学院工学研究科都市環境工学専攻修了。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。